

依光晃一郎県政報告

『こうち県議会だより』まとめ

平成31年2月定例会～
令和2年5月定例会

令和3年9月1日発行

依光晃一郎後援会

〒782-0051 高知県香美市土佐山田町楠目446-1

TEL 0887-52-9222 FAX 0887-53-2074

URL <http://yorimitsu.gr.jp/> E-mail info@yorimitsu.gr.jp



下村博文政調会長・小野寺五典組織運動本部長に、WEBを通じて要望活動

令和2年3月から自民党県連の政務調査会長を仰せつかり、その1年2か月の間、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みました。東京の自民党本部への要望活動、県議会を通じて、国への意見書の提出、また県内のあらゆる業界団体のお話もお聞きしました。高知県庁の皆さんや、国会議員の先生方のお力もお借りして、国から高知県への予算確保については、それなりの成果が出せたのではと自負しております。一方で、香美市のことを考えた時に、長期化するコロナ禍の中で、新たな時代を切り開く戦略を作り、スピード感を持って実行しなければ、人口減が続く香美市の歴史ある集落や文化、また産業が、さらに厳しい状況に追い込まれるのではと危惧するようになりました。そこで、県議会議員の任期途中ではありますが、今年のしかるべき時に県議会議員を辞職し、来年3月20日告示27日投開票の香美市長選挙に立候補する決意を固めました。任期中の辞職や、新たな県議会議員候補者を確定しないままの表明にお叱りの声も頂いておりますが、頂きましたお声を真摯に受け止めて、精一杯努力してまいります。今後とも、ご支援ご協力をなにとぞよろしくお願ひいたします。

令和2年5月臨時会 代表質問(5月26日)

コロナウイルス感染症の 感染拡大防止対策について

問 PCRの検査体制や、医療機関での病床の確保、中・軽症者のための病床や宿泊療養施設の準備といった医療体制が重要だ。

答 知事 PCRの検査体制は、衛生環境研究所に装置を1台追加し、1日の最大検査可能数を216件に増やす。入院医療体制は、患者数の増加に対応できるよう空床補償の制度も活用し、ベッド数で計166床を確保した。宿泊療養の施設は、現在民間ホテルを借り上げる準備を進めている。

参考：現在のベッド数 463床(病院226床+宿泊施設237床)

生活困窮者への 支援について

問 生活福祉資金の貸付状況と、今あるさまざまな支援策をしっかりと届けるためにどう取り組んでいくのか。

答 地域福祉部長 議員指摘のとおり、新型コロナウイルス感染症を原因として経済的に困窮な状況に陥った方々への支援は長期化することが見込まれている。県として、生活福祉資金の貸付制度を初めさまざまな支援策が必要な人に行き届くよう、制度の周知と迅速な対応に努め、生活の立て直しを支援していく。

災害初動対応への 退職者を含めた検討

問 災害時に要となる災害対策本部などは、経験者の確保が必要だ。異動した後も自動的に災害対応部署に所属することを明確に決めておくべきだ。退職者の活用も含め、経験を重視した質の人員確保のルールを検討できないか聞く。

答 総務部長 発災直後の人員の不足は、他部署から補充を行うこととしている。経験者補充のルールは、他県の例も参考しながら経験者をリスト化し優先的に補充するなどの方策を検討する。過去5年間の退職者に対する年2回文章を送り、大規模災害の復旧・復興活動において協力を検討する。

対しては年2回文章を送り、大規模災害の復旧・復興活動において協力を検討する。過去5年間の退職者に対する年2回文章を送り、大規模災害の復旧・復興活動において協力を検討する。

令和2年2月定例会 一般質問(3月10日)

災害初動対応への 退職者を含めた検討

答 林業振興・環境部長 災害廃棄物処理広域ブロック協議会において仮置き場の候補地として利用できる土地を幅広く抽出する作業を進めている。引き続き専門家の助言を得ながら課題の洗い出しなど事前対策に努める。

災害廃棄物仮置き場の 事前確保

問 災害後の道路啓開は迅速な災害復旧の前提条件であり、災害前に市町村が災害廃棄物仮置き場を災害前に確保するに当たっての県としての取り組みを聞く。

答 林業振興・環境部長 災害廃棄物処理広域ブロック協議会において仮置き場の候補地として利用できる土地を幅広く抽出する作業を進めている。引き続き専門家の助言を得ながら課題の洗い出しなど事前対策に努める。

市町村の専門職員 不足に対する支援

電子化による 広域周遊観光の推進

問 市町村では、多くの分野で専門的な人材が不足している現状がある。若手職員への研修制度や広域連携の枠組みが重要だと考えるが、県の取組を聞く。

答 総務部長 研修への講師の派遣や県との合同開催などに加えて、今後は行政サービスのデジタル化などの研修支援も拡充していきたい。また、今年度から、こうち広域行政推進プロジェクトを開始し、行政不服審査や固定資産税の家屋評価に関する事務などの共同処理に向けた検討を進めている。

電子化による 広域周遊観光の推進

問 高知市と県内33市町村による、れんけいこうち広域都市圏の広域周遊観光の取組として、気仙沼市のクルーカードを参考にしたボイント発行システムを提案するつもりはないか。また、龍馬バスポートの電子化を研究する考えはないか。

答 観光振興部長 ポイント発行システムを活用すると、利用者の消費拡大の加えて、そのデータを効果的な周遊ルートづくりに役立てることができる。れんけいこうち広域都市圏での高知市と協議の場で県から提案したい。また、龍馬バスポートについても、電子化の効果や費用面の観点から研究していくたい。

SWOT分析と マトリックス分析の活用

令和元年9月定例会 一般質問(10月2日)

SWOT分析とマトリックス分析の活用

問 SWOT分析とマトリックス分析の併用という方法論で、県の農、林、水産、商工、観光の主要5産業の強み、弱み、機会、脅威を一まとめて分析した資料や手法を、産業振興計画の理解や人材育成に活用する考えはないか。

答 産業振興推進部長 いわゆるクロスSWOT分析は、分析手法を学び、自らが分析し、その結果からとなるべき方策を導き出すことが重要で、事業戦略づくりに用いられるものだ。このため、県内のづくり企業や食品事業者の戦略策定支援にこの手法を導入するほか、土佐まるごとビジネスマカデミーでも、この手法を学ぶ講座を実施している。

商工会や商工会議所に期待すること

問 人口減少や廃業増加で組織の維持が難しくなる商工会や商工会議所もある中、平成29年には補助金返還という残念な出来事があった。これから

の商工会や商工会議所に期待することを聞く。

答 知事 商工会や商工会議所には、経営計画の策定や後継者の確保など事業者の伴奏支援を行う役割や、商店街全体の活性化策を講じて地域全体を盛り上げていく役割など、地域の発展に大きな役割を果たされることを期待している。

県外企業が指定管理となるメリット

問 本山・越知・土佐清水の3市町村で大手アウトドアメーカーの協力を得た施設の整備が進んでいる。全国に実績のある企業のプロデュースでセансのある施設をつくることは、本県の自然・体験型観光でも効果があるのではないか。

答 知事 世界レベルのノウハウを持つ民間企業との連携を深めることで、世界に通用する新たな付加価値を付けることができる。また、そういう民間企業のネットワークに高知のそれぞれの土地を組み込んでいくことは県外からの確実な誘客につながる。ノウハウの獲得とネットワークの獲得の両面から、自然・体験型キャンペーンの中で地元の皆様と一緒に取り組んでいきたい。

平成31年2月定例会一般質問(3月7日)

県外企業が指定管理となるメリット

問 香美市が誇る土佐打刃物は、需要に製造が追いつかない現状だが、後継者不足が深刻だ。10月に開講予定の(仮称)鍛冶屋の学校について聞く。

(仮称)鍛冶屋の学校による後継者の育成

答 知事 ゼロ後継者を育成して、地産外商につながる地場産業として拡大再生産の好循環につなげたい。また、龍河洞やアンパンマンミュージアムなど物部一帯の観光資源と組み合わせて、すばらしいクラスターができると期待している。

高知県議会 役職(1年間)

平成27年4月 危機管理文化厚生委員会 委員長
平成29年4月 産業振興土木委員会 委員長
平成30年4月 高知県監査委員

自民党高知県連 役職

青年局長 (平成27年6月21日～令和元年6月22日)
組織広報委員長 (平成30年5月20日～平成31年5月26日)
KOCHI自民党政経塾 塾長 (令和元年5月26日～令和3年6月1日)
政務調査会長 (令和2年3月23日～令和3年5月30日)

自民党青年局(全国)役職

中央常任委員会 議長(平成30年10月9日～令和元年9月13日)
(全国の都道府県連青年組織の代表者で構成し、青年局の活動や運営について審議決定する機関)

<http://youth.jimin.jp/>

議会質問の全文を、
後援会HPで見ることができます。
是非ご覧ください。

<http://yorimitsu.gr.jp/>

